

気候変動対策を通じて、国民の生命・財産を将来にわたって守り、経済・社会の持続可能な発展を図る

気候変動情報に関するニーズ

- ① 気候変動は自然変動によるものなのか、地球温暖化によるものなのか知りたい
⇒ **研究成果の活用、評価が不十分**
- ② 気候変動に関してどの情報を利用するの
⇒ **各機関で情報発信、連携不十分**
- ③ 「わが街」がどうなるか知りたい
⇒ **解像度や予測精度が不十分**



- ④ 極端現象や海洋等の予測も必要
⇒ **予測要素が限定的**
- ⑤ 近い将来どうなるかを知りたい
⇒ **100年後は遠すぎる**
- ⑥ 標準となる気候予測データセットがほしい
⇒ **どの予測を使えばいいかわからない**
- ⑦ 予測の不確実性を知りたい
⇒ **どの程度信じていいかわからない**



ニーズを踏まえた今後の方向性

- 1：定期的に気候変動の実態と見通しについて総合的に検討し、日本における気候変動に関する情報を気象庁と文部科学省の統一的な見解としてまとめ、直近については2020年に公表する。
- 2：各地域や各分野の適応に必要な要素・解像度・予測対象期間を踏まえた気候予測データセットを整備するとともに、影響評価研究者や地方公共団体、事業者等のデータセット利用者に向けた解説書を作成する。直近については2022年度を一つの区切りとして、既存の予測データをそのたたき台とし、ニーズを踏まえて可能な限り技術開発等を進める。

文部科学省と気象庁は、「気候変動に関する懇談会」の助言を踏まえて、関係機関と連携して上記の取り組みを進め、政府・自治体の気候変動対策推進に貢献する。